関東・東北豪雨を教訓にした防災体制の充実に向けた取り組み

建設事務所と市町村、水防団との連携

実施場所:南会津管内

様式2

1. 背景

- ① 平成27年9月に発生した関東・東北豪雨では、南会津町舘岩の雨量観測所で24時間雨量が観測 史上最多となる262mm/日(総雨量323mm)を記録し、南会津町を中心に甚大な被害が発生した。
- ② 舘岩川や桧沢川では河川が氾濫し、住宅が浸水するなどし、多くの住民が自主避難をした。
- ③ また山間部の多くの箇所で、山からの土砂の流出し、道路を塞いだりした。
- ④ しかし、地元消防団等の判断による避難誘導や水防活動により、幸いにも人的被害は無かった。
- ⑤ 近年頻発する集中豪雨等に対応するため、この教訓を生かす必要がある。
- ⑥ 次に発生するかもしれない豪雨の際も被害を最小限にするために、建設事務所(河川管理者・道 路管理者)がすぐに出来る取り組みを行った。

2. 現 状

- ① 南会津地方のような河川の上流に位置する地域では、豪雨の際は、水 位が急上昇することがある。
- ② 雨量増加とともに、浸水害に加え土砂災害を意識しなければならない。
- ③ そのため、豪雨の際、避難行動をとるために必要な情報は、雨量と水
- ④ 雨量や水位情報を、市町村や水防団が知る手段は、
 - ◆ 河川流域総合情報システム(インターネット)
 - ◆ 他官庁の観測局データ(インターネット)
 - ◆ 河川ライブカメラ(インターネット、量水表)
 - ◆ パトロール(量水表) 等



3. 課題

- ① 建設事務所等が、市町村や水防団へ、適時的確な雨量情報や水位情報の情報を提供すること。
- ② 市町村が、住民へ、遅れること無く段階的に取るべき行動と避難勧告を発令すること。
- ③ 水防団が、雨量情報や水位情報から、その危険度を認識できるようにすること。
- ④ 建設事務所が、雨量情報や水位情報の意味と危険度、段階ごとに取るべき行動について、関係機 関及び住民に理解してもらうことに努めること。

4. 取り組み

1 町村と建設事務所との防災行動計画 (タイムライン)を作成し、訓練を行う。

2 量水標の設置にあたって、地元水防団 (消防団)と意見交換を行う。





消防団との意見交換

5. おわりに

時期を失することのない避難行動のために必要なことは、地域の防災意識です。関東東北豪雨で人 的被害がなかったことは、地域の防災意識があったからと思います。この経験を生かし、タイムラインや ハザードマップ等を活用しながら、町村と地元と連携した取り組み、事務所と建設業団体と連携した取り 組みを続けることで、記憶を継承し、今後起こりうる災害に対し、被害を最小限に抑え、早期の復旧を可 能にするものと考えます。